

フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践と
その可視化のあり方等検討会御中

脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて

2020年9月16日

イオン株式会社

環境社会貢献部マネージャー

梶島 裕美枝

基本方針

イオンサステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「**持続可能な社会の実現**」と「**グループの成長**」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「**環境**」「**社会**」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

環境面の重点課題

- ・脱炭素社会の実現
- ・生物多様性の保全
- ・資源循環の促進

社会面の重点課題

- ・社会の期待に応える商品・店舗づくり
- ・人権を尊重した公正な事業活動の実践
- ・コミュニティとの協働

気候変動による経営への影響

- ・豪雨、台風による被害が重なり、2018年度の特別損失は78億円に。
- ・被災後も、地域の拠点、生活インフラとして、店舗への期待は年々、増加。



TCFDによる方針・シナリオ分析の公表手順

Step1 ガバナンス体制の整備

Step2 リスク項目の特定と重要度の評価

最重要2分野（店舗操業と商品調達）と重要リスク6項目

Step3 シナリオ検討

2℃の世界と4℃の世界

Step4 事業インパクト評価

定量評価（2020年さらに精査の予定）と定性評価

Step5 対応策の検討

中期経営計画への組み込み（2020年）

Step6 文書化と情報開示

リスク項目の特定と重要度の評価

イオンの事業活動に関連する気候リスク項目の洗い出し

リスクの種類		イオンとの関連分野	気候リスク項目を洗い出すための分析データ（一例）
移行リスク	政策 法規制	政府・政策	- 各国のGHG削減目標 - グローバルでの炭素税、排出量取引 - エネルギー基本計画 - 原発再稼働動向 / CCS・CCU、水素技術の開発動向 - フロン規制 / 省エネ規制
	技術	エネルギー・ 施設サプライヤー	- 原油・天然ガス価格 - 再エネ価格の2030年見込み - エネルギー需要推移（先進国・途上国） - ZEB技術、防災技術の進展（新店） - 自然冷媒機器の普及 / EV・EVインフラの普及
	市場	食料品・ 日用品サプライヤー	- 主要事業所所在国における水リスク - 人口増加率 / 世界のエリア別（国別）食料需給見通し - 温暖化による日本の農水畜産物の収量変化 - 原材料調達にかかわる調達地域の変化 - 主要穀物の世界平均収量の推移
	評判	お客さま・NGO	- 温暖化が進むことによる消費行動の変化 - 途上国の経済成長に伴う消費行動の変化 - シェアリングエコノミーの動向 / 健康被害 - エシカル消費の動向 / NGOの動向
物理リスク	急性	店舗	- CO2濃度の上昇に伴う気温の時系列推移 - CO2濃度の上昇に伴う海面水位の時系列推移 - 降雨・降水パターンの変化 - 災害強度・エリア・頻度の推移 - 気象災害による物理損害
	慢性		

リスク項目の特定と重要度の評価

前項目の中から、イオンにとって重要な6つのリスク項目を特定
「店舗操業」「商品調達」の観点から各リスクの重要度を評価

イオンにとってのリスク項目（6項目）			影響評価		重要度
リスク（機会）の種類		最終抽出項目	店舗操業	商品調達	
移行リスク	政策・法規制	炭素の価格付け	○	○	中
	政策・法規制	省エネ規制・代替フロン規制	○		中
	市場	エネルギー価格（電力価格）	○	○	中
	市場・技術	食料品・原材料の需給バランス		○	大
	市場・評判	お客さまの変化	○	○	大
物理リスク	急性	異常気象による被害	○	○	大
	慢性		○	○	大

サプライチェーン上のデュー・デリジェンス

サプライチェーン上のデュー・デリジェンス 《2020年度》人権分野で導入したプロセスを気候変動対策にも流用

3次サプライヤー

2次サプライヤー

1次サプライヤー

小売

お客さま

セルフアセスメント

- ✓ 利害関係者別課題洗い出し
- ✓ 取引関係による影響評価

リスクの特定

- ✓ 有識者からの指摘・助言
- ✓ 重要課題の特定

対策・計画の検討

- ✓ 2030年までの取り組み計画策定

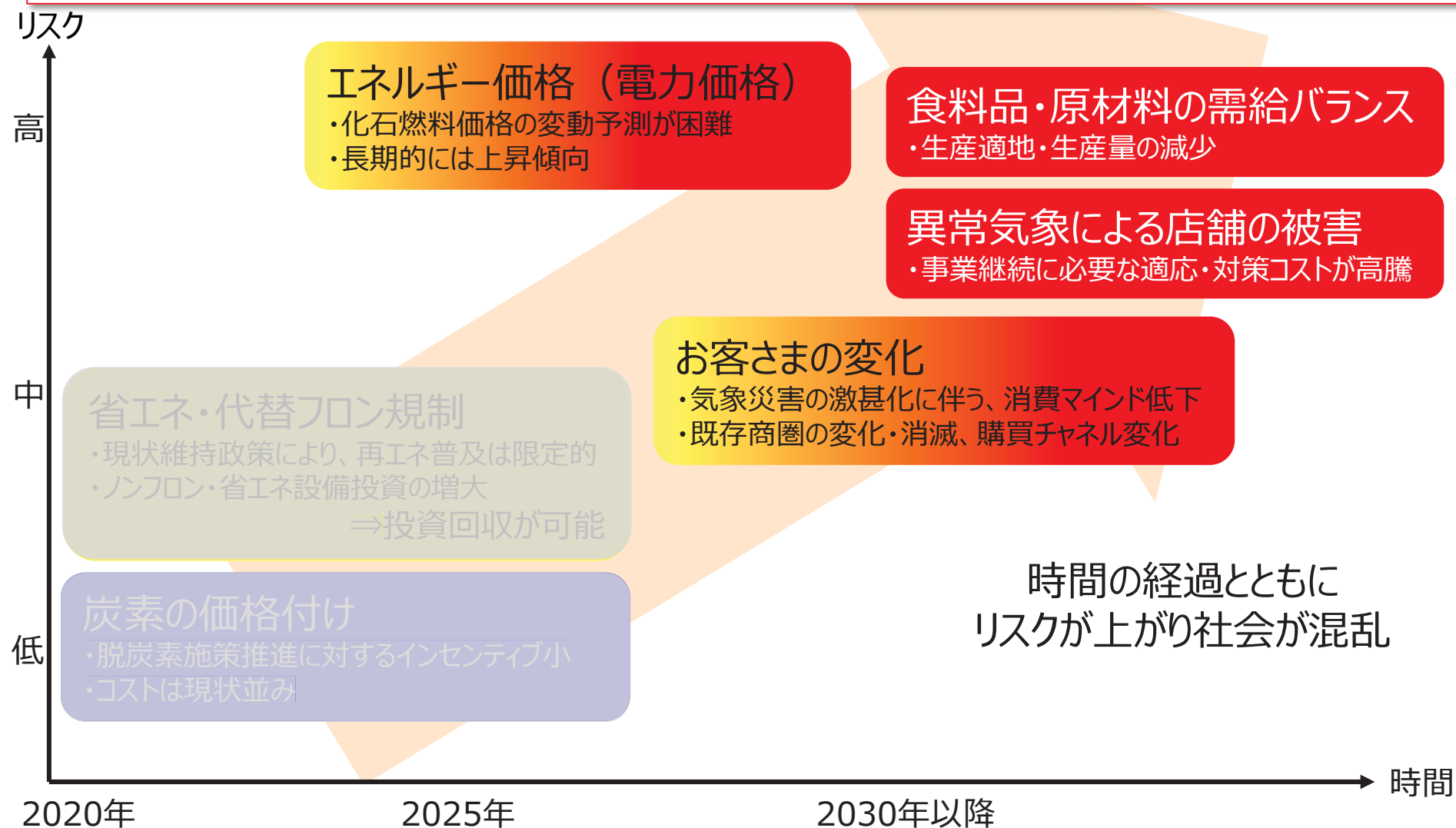
対策の実施

- ✓ 食品関連取引先さまとの課題共有
- ✓ 原材料生産者さまとの課題共有

種別	品目	原産国地域	人権課題	国×産品	監査	一次評価
農産物	バナナ	A、B	児童労働	×	×	×
	たまねぎ	C	—	○	×	△
	にんにく かぼちゃ	D、E	労働時間 強制労働	×	×	×
	えのき	F	労働時間 技能実習生、他	×	×	×
畜産物	牛肉	C	—	○	×	△
	豚肉	F	労働時間 技能実習生、他	×	×	×
	鶏肉	F	労働時間 技能実習生、他	×	×	×
	牛肉	F	労働時間 技能実習生、他	×	×	×
水産物	まぐろ（天然）	G、D、H、 F	児童労働 強制労働、他	×	×	×
	さけ（天然）	I	強制労働 児童労働、他	×	×	×
	さば（天然）	J	—	○	×	△
		F	強制労働 児童労働、他	×	×	×

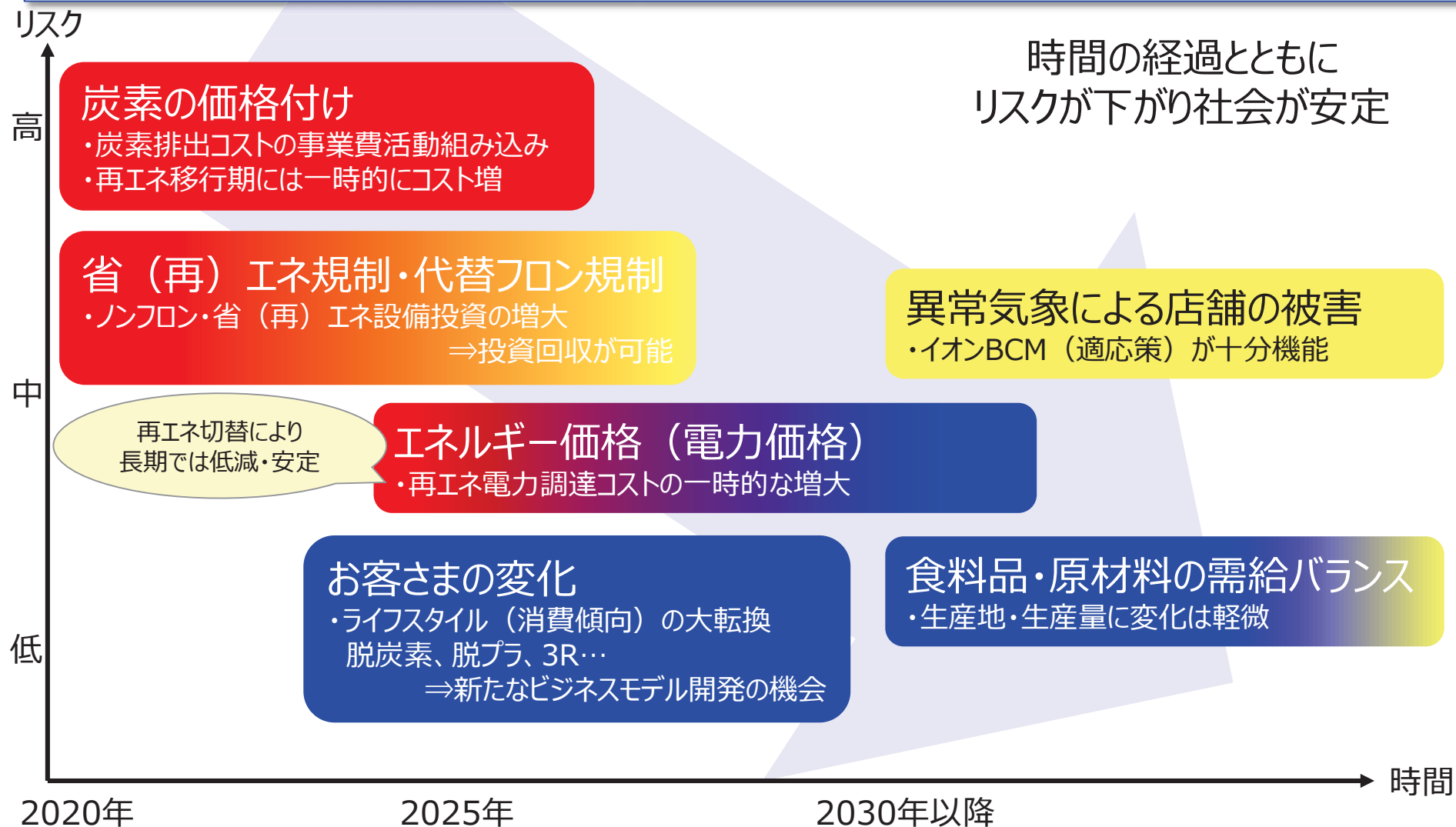
シナリオ検討・分析～4℃の世界観～

4℃の世界観～現在の延長による物理リスク増大シナリオ～ 規制リスク影響小（移行リスク中～大）・物理リスク影響大



シナリオ検討・分析～2℃の世界観～

2℃の世界観～脱炭素に向かって早期の対策に取り組むシナリオ～ 規制・移行リスク（機会）影響大・物理リスク影響小～中



イオン 脱炭素ビジョン2050

イオンは、3つの視点で温室効果ガス（以下CO₂等）排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店舗

店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにします。

商品・物流

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

お客さまとともに

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

2030年までにCO₂排出量**35%**削減 (2010年比)

《達成手段の考え方》

イオンのCO₂排出量の約9割が電力由来



店舗使用電力の削減と再エネ転換

省エネ

再エネ

省エネ 推進	● 省エネ設備の導入、 IoTによる運用改善等 (照明・空調・冷ケース等)	年1%以上 の削減	14.8億kWh (削減分)
再エネ 転換	● 再エネの自社調達 太陽光発電設備の導入	大型店＋ 小型店導入	4億kWh (自家発電)
	● 再エネ電力の契約	2018年度～	13.6億kWh (調達分)
	● 再エネ電力証書の活用	—	

- 次世代スマートイオンの開発
- イオンディライト(株)による電力事業の展開

パートナーやお客さまへCO₂削減の協力を働きかけるなど、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指す

■ 委託先様との取り組み

- PB商品の製造委託先企業へCO₂削減目標の設定を要請
- CO₂削減貢献商品の開発等



トップバリュ機能性インナー「ピースフィット」

■ モーダルシフトの推進

- メーカー 7 社と共同で専用列車を運行、運行数の拡大等
- 内航船の活用等



モーダルシフト研究会 専用列車

プロジェクトベースでのCO₂削減の取り組みを推進

消費期限延長によるCO₂削減

真空パック包装により消費期限を延長し、食品廃棄とCO₂を削減
クレジットをダウを通じてIOCに提供



バイオマスの利用によるCO₂削減

ボイラーにバイオマス燃料を活用し、
年間150トンのCO₂を削減
Jクレジット制度にプロジェクト登録



- ・ステップアップ方式での見える化ツールの提供
- ・目的に適い、小規模生産者でも実行可能な計算方法の確立
- ・脱炭素化に向けて長期スパンで根付く制度設計



ベース：脱炭素化のための技術・手法



製造

物流

原料調達

バリューチェーン全体で脱炭素社会へ

販売

お客さま

